



平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月8日

上場会社名 WDB株式会社 上場取引所 JASDAQ  
 コード番号 2475 URL <http://www.wdb.com>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)中野 敏光 TEL (079)287-0111(代)  
 問合せ先責任者 (役職名)専務取締役 (氏名)大塚 美樹  
 半期報告書提出予定日 平成19年12月14日 配当支払開始予定日 平成19年12月6日

(百万円未満切捨て)

1. 19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	10,291	20.6	379	17.8	364	21.0	194	43.3
18年9月中間期	8,532	27.9	322	△2.5	301	△4.9	136	△15.3
19年3月期	18,207	—	919	—	874	—	443	—

	1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	4,048	68	—	—
18年9月中間期	8,474	32	—	—
19年3月期	9,216	15	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 一百万円 18年9月中間期 一百万円 19年3月期 一百万円

(注) 当社は平成18年8月31日開催の取締役会の決議に基づき、平成18年10月1日付をもって普通株式1株につき3株の分割を行っております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間における1株当たり中間純利益は、2,824円77銭であります。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
19年9月中間期	6,142	2,036	2,036	2,036	33.2	42,296	81	
18年9月中間期	6,653	1,583	1,583	1,583	23.8	98,651	83	
19年3月期	6,508	1,874	1,874	1,874	28.8	38,935	39	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 2,036百万円 18年9月中間期 1,583百万円 19年3月期 1,874百万円

(注) 当社は平成18年8月31日開催の取締役会の決議に基づき、平成18年10月1日付をもって普通株式1株につき3株の分割を行っております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間末における1株当たり純資産は、32,883円94銭であります。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
19年9月中間期	△37	△86	△86	△86	△307	△307	563	
18年9月中間期	237	△903	△903	△903	701	701	1,316	
19年3月期	1,128	△984	△984	△984	△430	△430	994	

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年3月期	333	33	700	00	1,033	33
20年3月期(実績)	500	00	—	—		
20年3月期(予想)	—	—	1,000	00	1,500	00

## 3. 20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	21,000	15.3	1,114	21.2	1,060	21.2	531	19.8	11,036	97

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

除外 3社(社名 株式会社ゲノミックプレーン・WDB研究分析株式会社・エンバリュール株式会社)

(注) 詳細は、8ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、21ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年9月中間期 48,150株 18年9月中間期 16,050株 19年3月期 48,150株

② 期末自己株式数 19年9月中間期 1株 18年9月中間期 1株 19年3月期 1株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考) 個別業績の概要

## 1. 19年9月中間期の個別業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

## (1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	8,155	22.5	364	62.6	417	62.0	190	38.6
18年9月中間期	6,658	26.6	224	△7.0	257	△2.3	137	△2.1
19年3月期	14,317	—	650	—	719	—	333	—

	1株当たり中間 (当期)純利益	
	円	銭
19年9月中間期	3,965	44
18年9月中間期	8,582	13
19年3月期	6,922	52

(注) 当社は平成18年8月31日開催の取締役会の決議に基づき、平成18年10月1日付をもって普通株式1株につき3株の分割を行っております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間における1株当たり中間純利益は、2,860円71銭であります。

## (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	5,519		1,906		34.5	39,597	52	
18年9月中間期	6,233		1,567		25.1	97,664	15	
19年3月期	5,934		1,746		29.4	36,282	32	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 1,906百万円 18年9月中間期 1,567百万円 19年3月期 1,746百万円

(注) 当社は平成18年8月31日開催の取締役会の決議に基づき、平成18年10月1日付をもって普通株式1株につき3株の分割を行っております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期末における1株当たり純資産は、32,554円72銭であります。

## 2. 20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	16,736	16.9	777	19.4	879	21.8	464	39.3	9,642	37

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。従いまして実際の実績は、今後、様々な要因によって上記予想数値と異なる場合がございます。なお、上記予想に関する事項につきましては、添付資料の4ページをご覧ください。

## 1 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高騰による不安材料はあったものの、好調な企業収益の推移に伴う設備投資の拡大や雇用環境の拡大により個人の消費にも改善の兆しが見られ、景気は穏やかな回復基調で推移いたしました。

このような状況下、当社グループは研究職人材サービス会社として、単に労働市場から人を調達するのではなく、自社で研究職スタッフを養成し、付加価値をつけて派遣することを行ってまいりました。平成19年9月に食品研究所（川崎市川崎区）を新たに開設し、神戸基盤研究所（神戸市中央区）、北海道バイオ研究所（札幌市中央区）、中央研究所（千葉県松戸市）を合わせ、4箇所の研究所において、医薬、化学、食品業界で重要なウエイトを占める分析機器の操作及び解析技術の習得や有機合成等の研修カリキュラムを実施し、派遣スタッフのスキルアップを行っております。

また、製薬、食品、化学関連企業の研究部門や公的研究機関などの人材ニーズに対応するため、新卒者の採用に注力するとともに、マッチング体制の強化と新規出店による営業エリアの拡大に努めました。

なお、平成19年7月に、今後の経営環境への対応と効率経営の観点など諸般の事情を総合的に判断したグループの事業再編を実施し、連結子会社である株式会社ゲノミックブレイン並びにWDB研究分析株式会社を吸収合併しております。

以上のような活動の結果、当中間連結会計期間の経営成績は、売上高10,291百万円（前年同期比20.6%増）、営業利益379百万円（前年同期比17.8%増）、経常利益364百万円（前年同期比21.0%増）、当期純利益194百万円（前年同期比43.3%増）となりました。

### (2) 当期の見通し

当社グループでは、理学系研究職をはじめ人材の需要は引き続き堅調に推移していくと考えており、営業社員の積極的な採用と社内教育を行うと共に、安定的な派遣スタッフの確保と研究所の積極的な活用により顧客の求める派遣スタッフの養成を図り、顧客企業との派遣契約の増加を目指してまいります。

なお、平成20年3月期の業績見通しについては、平成19年5月15日の決算発表での業績予想のとおりであります。

連結業績見通し	売上高	21,000百万円	（前年同期比	15.3%増）
	営業利益	1,114百万円	（前年同期比	21.2%増）
	経常利益	1,060百万円	（前年同期比	21.2%増）
	当期純利益	531百万円	（前年同期比	19.8%増）
単体業績見通し	売上高	16,736百万円	（前年同期比	16.9%増）
	営業利益	777百万円	（前年同期比	19.4%増）
	経常利益	879百万円	（前年同期比	21.8%増）
	当期純利益	464百万円	（前年同期比	39.3%増）

当社は、平成19年7月1日に連結子会社である株式会社ゲノミックブレイン及びWDB研究分析株式会社を吸収合併しております。また、連結子会社であるエンバリュー株式会社を平成19年8月17日に清算終了しております。被合併会社は当社の連結子会社であり、本合併による業績に与える影響は軽微であり、当該子会社清算に伴う当社グループ業績に与える影響も軽微であります。

## (3) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

## (イ) 資産

当中間連結会計期間末における流動資産の残高は3,216百万円と前連結会計年度末に比べ355百万円減少しました。主な減少要因は、現金及び預金が430百万円減少したことによるものであります。

当中間連結会計期間末における固定資産の残高は2,923百万円と前連結会計年度末に比べ7百万円減少しました。主な減少要因は、敷金等投資その他の資産が33百万円増加したものの、のれん償却額39百万円が減少したことによるものであります。

この結果、当中間連結会計期間末における資産合計は6,142百万円と前連結会計年度末に比べ365百万円の減少となりました。

## (ロ) 負債

当中間連結会計期間末における流動負債の残高は3,469百万円と前連結会計年度末に比べ292百万円減少しました。主な減少要因は、1年以内返済予定の長期借入金が59百万円、1年以内償還予定の社債が20百万円、未払法人税等が195百万円減少したことによるものであります。

当中間連結会計期間末における固定負債の残高は637百万円と前連結会計年度末に比べ234百万円減少しました。主な減少要因は、長期借入金192百万円、社債が22百万円減少したことによるものであります。

## (ハ) 純資産

当中間連結会計期間末における純資産合計は2,036百万円と前連結会計年度末に比べ161百万円増加しました。主な増加要因は、中間純利益の計上による利益剰余金の増加161百万円でありあります。

## ② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、資金という。）は、前中間連結会計期間末と比べ753百万円減少し、563百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果により使用した資金は37百万円（前中間連結会計期間は237百万円の収入）となりました。これは主に、法人税等の支払額391百万円によるものであります。

## (ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果により使用した資金は86百万円（前中間連結会計期間は903百万円）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が721百万円減少し、敷金の増加による支出が110百万円減少したことによるものであります。

## (ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果により使用した資金は307百万円（前中間連結会計期間は701百万円の収入）となりました。これは主に、短期借入金の純増加額が709百万円減少し、長期借入れによる収入が300百万円減少したことによるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成19年9月 中間期
自己資本比率 (%)	15.5	15.7	26.1	28.8	33.2
時価ベースの 自己資本比率 (%)	—	—	529.6	153.9	125.4
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (%)	3.4	6.4	6.1	1.7	—
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	21.1	12.9	12.4	29.9	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- ※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- ※ 平成16年3月期並びに平成17年3月期につきましては、当社株式は非上場でありますので、時価ベースの自己資本比率は記載しておりません。
- ※ 平成19年9月中間期につきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

#### (4) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、株主の皆様への長期的利益還元を経営の重要な課題の一つと位置付けており、安定配当を継続して実施していくことを基本方針としております。内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にサービスのクオリティを高めるため、システム開発や人材採用、社員教育といった社内体制の充実などに有効投資してまいりたいと考えております。

当中間期の株主配当につきましては、1株当たり500円とさせていただきます。なお、期末配当金として1株当たり1,000円を予定しております。

#### (5) 事業等のリスク

##### ① 子会社による事業展開

人材派遣業界は、市場規模こそ拡大しているものの、一般的に参入障壁は低いと考えられ、新規参入企業の増加等により顧客企業獲得競争は激化しております。また、少子高齢化の進展による労働者人口の減少や若年労働者の減少、ニートと呼ばれる若者の問題等により労働力確保の競争も激化してきております。当社グループは、競合会社との差別化を図り、派遣先の開拓や派遣スタッフの確保において、競争力をつけるには、専門特化していくことが効果的な戦略であると考えており、派遣スタッフの職種別（理学系研究職、一般事務職、工学系技術職、高齢者、製造支援職等）、派遣スタッフの雇用形態別（常用雇用型、一般登録型）等に別会社化することにより、専門性の高い企業グループを目指しております。

また、子会社は全て当社の完全子会社とし、経理、財務、総務、人事等の管理業務は当社管理部にて集中管理するとともに、システムを共有化し、グループとしての経営効率と経営管理を強化しております。

当社グループは、今後も派遣スタッフの職種別等により専門特化した企業グループの形成を目指す方針ですが、当初の計画どおりに事業展開が図れない場合や、企業グループとしてのシナジー効果が十分に発揮できない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、企業グループとしてのシナジー効果が十分に発揮できないと判断される場合には、合併、清算等のグループ事業の再編を実施する場合があります、これら再編に伴い損失が発生する可能性があります。

##### ② 新規支店の開設及び閉鎖について

当社グループは、営業エリアの拡大のため、新規の支店開設を積極的に進めていますが、新規エリアに出店した場合、派遣先の開拓と派遣スタッフの確保にある程度の期間を要することから、収益への貢献には時間を要します。そのため、急激な出店は費用が先行し収益を圧迫する可能性があるとともに、計画どおりに支店の収益が確保できない場合には、業績に影響を与える可能性があります。

また、事業環境の変化に応じて支店の統廃合等を実施する可能性もあり、想定以上に統廃合等に係る費用が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

### ③ 法的規制について

当社グループは、労働者派遣法に基づく「一般労働者派遣事業」と「特定労働者派遣事業」並びに職業安定法に基づく「有料職業紹介事業」の許認可を受け、人材派遣事業・人材紹介事業を営んでおり、労働者派遣法並びに職業安定法に基づいた規制を受けております。

労働者派遣法においては、労働者派遣事業の適正な運営を確保するために、派遣事業を行うものが派遣元事業主としての欠格事由に該当したり、法令に違反する場合には事業許可の取消や業務の停止を命じられる旨を定め、職業安定法においては、職業紹介事業の適正な運営を確保するために、職業紹介を行うものが職業紹介事業者としての欠格事由に該当したり、法令に違反する場合には事業許可の取消や業務の停止を命じられる旨を定めております。当社グループは、法令並びに関係諸法令を遵守して事業を行っており、現在までにおいて欠格事由に該当する事実はありませんが、万一当社グループがこのような場合に該当するようなことがあれば、人材派遣事業並びに人材紹介事業を行えないこととなり、当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

### ④ 個人情報の管理について

当社は人材サービス関連事業を行っているため、登録スタッフ並びに職業紹介希望者の個人情報を有しております。これらの個人情報保護と派遣先企業、派遣労働者からの信頼の向上のため、当社では個人情報保護関連規定をはじめとするコンプライアンスプログラムを作成・運用し、平成13年9月には財団法人日本情報処理開発協会より個人情報の適切な取扱事業者に付与される「プライバシーマーク」の認定を取得しております。

また、平成17年4月施行の「個人情報の保護に関する法律」の定める個人情報取扱事業者に該当しており、当該個人情報の適正な取得・管理・取扱が義務付けられております。万一コンプライアンスプログラムの遵守違反による個人情報の漏洩や不正使用等の事態が発生した場合、当社グループの企業イメージが悪化し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

### ⑤ 派遣スタッフの確保について

当社グループの事業性質上、派遣スタッフの確保・育成が競争力を高めていく上で重要なポイントとなります。特に、当社グループの注力分野である研究職の人材派遣においては、派遣先企業の求めるスキルや実務経験を有するスタッフを速やかに選任できる体制を整えることが、売上拡大には不可欠な要素であると考えております。スタッフの確保につきましては、自社のインターネットホームページをベースにインターネット求人サイト、求人情報誌や新聞、新聞折り込み等の一般募集媒体と独自の募集媒体にて常時登録者を募っております。また、研究職の予備軍と考えられる理工学系の学生や研究生への募集活動や、大学教授や退官した研究者OBの紹介を受ける等の手段により、派遣先企業が求める人材の確保を図っております。

スタッフの選任については、当社独自の選任システムを用い、派遣先企業が要望するスタッフを迅速に選任すると共に、就業中のスタッフや派遣先の担当者に対しては、就業状況やコミュニケーション等について定期的なヒアリングやアンケートを実施することにより、スタッフの能力が十分に発揮できるようサポートしております。しかしながら、雇用情勢の変化等により派遣先企業が要望するスタッフが十分に確保できない場合には、当社グループの事業計画の遂行に影響を及ぼす可能性があります。

## 2 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社7社により構成されており、人材派遣を中心とした人材サービス関連事業を展開しております。なお、当社の企業集団は人材サービス関連事業の単一事業を営んでいるため、事業の種類別セグメント情報はありません。

なお、平成19年7月に、今後の経営環境への対応と効率経営の観点など諸般の事情を総合的に判断したグループの事業再編を実施し、連結子会社である株式会社ゲノミックブレイン並びにWDB研究分析株式会社を吸収合併しております。

当社の企業集団の位置付けは、以下のとおりであります。

区分	事業内容	主要な会社
人材派遣・請負事業	一般労働者派遣事業として、主に事務職・研究職の派遣及び業務請負	当社
	一般労働者派遣事業として、主に製造支援職の派遣及び業務請負	タスクマネジメント(株)
	特定労働者派遣事業として、主に工学系技術職の派遣及び業務請負	WDBテディス(株)
	特定労働者派遣事業として、主に理学系研究職の派遣	WDBエウレカ(株)
	一般労働者派遣事業として、主に中高年の管理職の派遣	まだまだ現役(株)
人材紹介・その他事業	人材紹介	当社・タスクマネジメント(株) WDBテディス(株) まだまだ現役(株)・理系人(株)
	その他	当社・WDBシステムズ(株)

(注) 上記の他、WDBドクター・ファーマシスト株式会社が平成17年11月に人材派遣・人材紹介の事業許可を取得しておりますが、現在のところ営業活動を行っておりません。

当社グループの人材派遣・請負事業における、分野別の主な内容は以下のとおりであります。

### (理学系研究職)

理学系の研究者、研究補助者として、主にバイオ系（遺伝子、微生物、酵素、免疫、細胞、薬理、動物実験等の分野）と化学系（有機合成、高分子分析、触媒、材料・素材分析等の分野）の専門的な能力、経験を有する人材（博士、修士レベルを含む）を公的機関や大学、あるいは製薬、食品、化学等の業種の研究開発部門へ派遣しております。

### (工学系技術職)

主に工学系（金型設計、部品設計、2次元・3次元CAD、流体力学、熱力学、発電、ソフトウェア開発・設計、土木・建築等の分野）の専門的な能力、経験を有する人材を電機・電子・精密機械メーカー等の機械設計部門、電気・電子機器設計部門、ソフトウェア開発部門、あるいは品質管理における検査部門等に派遣しております。

### (一般事務職)

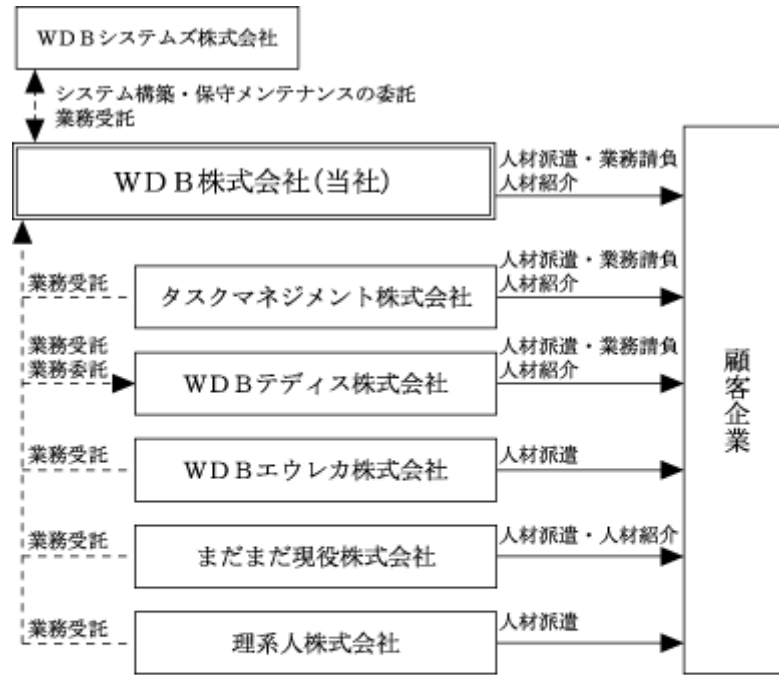
企業が求める事務用機器操作、通訳、秘書、ファイリング、経理、取引文書作成、案内受付、OAインストラクター、テレマーケティング等の業務に対して、一般事務の経験を有する人材を、事務スキルだけでなく、ビジネスマナー、意欲、性格等も考慮した上で様々な業種の企業へ派遣しております。

### (製造支援職)

平成16年3月の労働者派遣法改正によって「物の製造」分野への労働者派遣事業が認められ、主に工場における支援・補助者を、食品、電機、電子、精密機械、金属等をはじめとするメーカーの製造ラインの検査部門、物流部門、品質管理部門等に派遣しております。



(事業系統図)



- (注) 1. —————▶ はグループ外との取引、-----▶ はグループ内の取引であり、グループ内の取引には金銭貸借取引及び事務所の賃貸取引は含まれておりません。
2. 子会社は全て連結子会社であります。
3. 上記の他、WDBドクター・ファーマシスト株式会社が平成17年11月に人材派遣・人材紹介の事業許可を取得しておりますが、現在のところ営業活動を行っておりません。

### 3 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「人」を経営の基軸に考え、グループ関連企業ごとに事業領域を明確にし、重要な経営資源である「人」の問題を常に追究していきたいと考えております。また、我々は「働く喜び」を提供出来る会社として、四つのビジョンとひとつのバリューを掲げております。

① お客様に対するビジョン＝「仕事の成果」の保証

人材ビジネス業界において、「人」だからうまく行かなくても仕方がないというのが常識です。私たちはこの常識に従うつもりはありません。

② スタッフに対するビジョン＝「働く喜び」の提供

「働く」という人間にとって大切な要素を扱っている会社として、誠実にともに働く喜びを分かち合える会社でありたいと考えております。

③ 私たち自身に対するビジョン＝「誇りを持って働ける」会社

世の中の役に立っていることを実感できる人材サービス会社でありたいと考えています。自信と誇りを持って業務を遂行できる会社。その自信と誇りを支援するオペレーションシステムを持つ会社を目指しております。

④ ステークホルダーに対するビジョン＝「価値」の還元

経営者は、株主、スタッフ、社員、取引先、地域社会など全てのステークホルダーに対し、経営責任を負う義務があります。企業には利益を追求し、新たな価値を創造することで、その付加価値を社会に対し還元していく責任があります。

当社では、スタッフ及び社員一人ひとりが利益の最大化を目指す企業経営を行ってまいります。

⑤ 私たちのValue＝「自分たちの強みにフォーカスすること」

「業界の常識ではなく社会の良識に従うこと」

私たちが物事を判断するときに無意識の間に求めている指針です。このふたつの基準をクリアしてから、言葉に表現された基準へと移っていきます。お客様に対しても、スタッフに対しても、そして自分たち自身に対しても、この指針に従って判断しています。このふたつに私たちは価値をおいています。

#### (2) 目標とする経営指標

人材ビジネス市場は順調に拡大しており、理学系研究職及び工学系技術職の人材サービス事業においても成長市場であると認識しております。今後、付加価値の高い研究職スタッフを養成することによる利益率の維持向上と営業エリア拡大による売上規模の拡大を目指してまいります。2008年3月期におきましては、売上高210億円、経常利益率5.0%以上を目標に掲げております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、顧客企業のニーズに応えるべく、より付加価値の高いスタッフを養成し、量的・質的向上を図ってまいります。中長期的な成長力強化のため、具体的には以下の項目への取り組みを図ってまいります。

- ① 研究職スタッフを養成する施設として、教育研修施設を取得開設し、分析機器の操作並びに解析技術の養成と基礎的な化学知識、実験に必要なノウハウの習得を目的とした研修カリキュラムを開始し、派遣スタッフのスキルアップを図り、派遣スタッフと顧客企業双方のニーズに応えてまいります。
- ② 人材のミスマッチによる機会損失の低減を図るため、派遣スタッフ情報のデータベース化と選任のシステムの強化に取り組み、顧客の信頼に応える最適な選任体制を充実してまいります。
- ③ 積極的な出店施策を継続し、営業エリアの拡大を目指し、企業等の研究施設が集積する地域への出店はもちろんのこと、既存店の近郊エリアに新たな支店を設置することにより、営業活動の効率化を推進してまいります。

#### (4) 内部管理体制の整備・運用状況

コーポレート・ガバナンスに関する報告書に記載のとおりです。

## (5) 会社の対処すべき課題

人材派遣業界は、景気回復に伴う企業における人材需要の増加や、労働者派遣法の改正による製造分野への人材派遣の解禁等により、市場の拡大が見込まれます。一方、新規参入等による顧客企業獲得競争や、若年労働者の減少による派遣スタッフ確保の競争が激しくなっております。

当社グループでは、営業拠点網の拡充と当社のコア事業である研究職の派遣事業における他社との差別化・優位性の確立が課題であると認識しております。

そのためには、全国に営業拠点網を拡充し、それに伴い営業社員の積極的な採用と社内教育を行うと共に、安定的な派遣スタッフの確保と顧客の求める派遣スタッフの養成を図り、顧客企業との派遣契約の増加を目指します。また、大学・大学院等の研究施設とのネットワークの強化により、より豊富な人材データベースを構築し、顧客企業が求める人材をよりの確に、かつ迅速に選任できる営業支援体制を充実・強化してまいります。また、派遣先企業及び派遣スタッフからの様々なニーズに応えるため、派遣職種別に特化したグループ会社を配置し、専門性の高い企業グループの構築を目指します。

具体的な取組といたしましては、全国的に営業拠点網を拡充すると共に、営業拠点をきめ細かく管理するため、全国を5つに分けた統括事業部制を敷いております。これにより、営業拠点のフォローアップ体制を高めながら、全社的な営業体制の強化を図っております。また、顧客企業の求めるスキルを持つ派遣スタッフを確保するため、人材の養成機関として研修研究施設を設立し、派遣スタッフのスキルアップを図っております。

## (6) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

## 4 中間連結財務諸表

## (1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,437,200		684,180		1,114,778	
2 受取手形及び売掛金		1,990,532		2,237,414		2,226,811	
3 繰延税金資産		74,704		120,820		99,540	
4 その他		187,627		174,990		132,129	
貸倒引当金		△491		△428		△549	
流動資産合計		3,689,572	55.5	3,216,977	52.4	3,572,709	54.9
II 固定資産	※1						
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		972,526		954,661		962,625	
(2) 土地		921,967		931,896		921,967	
(3) その他		160,641	2,055,135	30.9	137,151	2,023,708	32.9
2 無形固定資産							
(1) のれん		246,702		167,693		207,198	
(2) その他		44,841	291,543	4.4	37,728	205,422	3.4
3 投資その他の資産							
(1) 敷金及び保証金		409,038		420,639		402,158	
(2) その他		200,802	609,841	9.1	274,226	694,866	11.3
固定資産合計		2,956,520	44.4	2,923,997	47.6	2,931,511	45.0
III 繰延資産		7,205	0.1	1,988	0.0	3,806	0.1
資産合計		6,653,299	100.0	6,142,963	100.0	6,508,028	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1	支払手形及び買掛金	1,034,933		1,125,795		1,180,795	
2	短期借入金	1,430,000		651,000		630,000	
3	1年以内返済予定の 長期借入金	525,052		416,360		476,168	
4	1年以内償還予定の 社債	85,000		75,000		95,000	
5	未払法人税等	141,290		190,808		386,671	
6	未払消費税等	162,620		266,783		281,853	
7	賞与引当金	70,786		192,770		101,631	
8	その他	480,973		550,726		609,996	
	流動負債合計	3,930,656	59.1	3,469,244	56.4	3,762,116	57.8
II 固定負債							
1	社債	210,000		135,000		157,500	
2	長期借入金	746,488		330,128		522,348	
3	退職給付引当金	—		—		343	
4	役員退職慰労引当金	181,087		171,999		189,476	
5	その他	1,705		—		1,505	
	固定負債合計	1,139,280	17.1	637,127	10.4	871,173	13.4
	負債合計	5,069,937	76.2	4,106,371	66.8	4,633,289	71.2
(純資産の部)							
I 株主資本							
1	資本金	404,000	6.1	404,000	6.6	404,000	6.2
2	資本剰余金	296,911	4.4	296,911	4.9	296,911	4.6
3	利益剰余金	875,942	13.2	1,328,876	21.6	1,167,637	17.9
	株主資本合計	1,576,854	23.7	2,029,788	33.1	1,868,549	28.7
II 評価・換算差額等							
	その他有価証券 評価差額金	6,507	0.1	6,803	0.1	6,189	0.1
	評価・換算差額等 合計	6,507	0.1	6,803	0.1	6,189	0.1
	純資産合計	1,583,361	23.8	2,036,591	33.2	1,874,738	28.8
	負債純資産合計	6,653,299	100.0	6,142,963	100.0	6,508,028	100.0

## (2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
I 売上高			8,532,939	100.0	10,291,986	100.0	18,207,817	100.0
II 売上原価			6,638,538	77.8	8,118,973	78.9	14,116,342	77.5
売上総利益			1,894,401	22.2	2,173,012	21.1	4,091,474	22.5
III 販売費及び一般管理費	※1		1,571,734	18.4	1,793,047	17.4	3,171,647	17.4
営業利益			322,666	3.8	379,965	3.7	919,827	5.1
IV 営業外収益								
1 受取利息		108			940		575	
2 受取配当金		183			219		193	
3 還付加算金		1,574			—		1,574	
4 雇用奨励給付金		300			—		300	
5 保険解約金		1,603			10,604		2,392	
6 その他		1,034	4,804	0.0	852	12,617	2,214	7,250
V 営業外費用								
1 支払利息		18,813			18,196		38,085	
2 社債発行費償却		1,586			—		3,173	
3 その他		5,598	25,999	0.3	9,752	27,949	10,987	52,246
経常利益			301,471	3.5	364,633	3.5	874,831	4.8
VI 特別利益								
1 固定資産売却益	※2	530			33		530	
2 固定資産受贈益	※3	3,779			—		3,779	
3 その他		279	4,589	0.1	—	33	279	4,589
VII 特別損失								
1 固定資産除却損	※4	11,379			2,866		14,134	
2 役員退職金		10,000			—		10,000	
3 その他		—	21,379	0.3	—	2,866	1,948	26,083
税金等調整前 中間(当期)純利益			284,681	3.3	361,799	3.5	853,337	4.7
法人税、住民税 及び事業税		136,620			177,731		428,694	
過年度法人税等		—			21,747		—	
法人税等調整額		12,048	148,668	1.7	△32,622	166,855	△19,114	409,579
中間(当期)純利益			136,012	1.6	194,944	1.9	443,757	2.5

## (3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	404,000	296,911	755,979	1,456,891	8,626	8,626	1,465,518
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当			△16,050	△16,050			△16,050
中間純利益			136,012	136,012			136,012
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					△2,119	△2,119	△2,119
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	119,962	119,962	△2,119	△2,119	117,843
平成18年9月30日残高(千円)	404,000	296,911	875,942	1,576,854	6,507	6,507	1,583,361

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	404,000	296,911	1,167,637	1,868,549	6,189	6,189	1,874,738
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当			△33,705	△33,705			△33,705
中間純利益			194,944	194,944			194,944
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					613	613	613
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)			161,239	161,239	613	613	161,852
平成19年9月30日残高(千円)	404,000	296,911	1,328,876	2,029,788	6,803	6,803	2,036,591

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	404,000	296,911	755,979	1,456,891	8,626	8,626	1,465,518
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当(注)			△16,050	△16,050			△16,050
剰余金の配当			△16,050	△16,050			△16,050
当期純利益			443,757	443,757			443,757
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					△2,437	△2,437	△2,437
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	411,657	411,657	△2,437	△2,437	409,220
平成19年3月31日残高(千円)	404,000	296,911	1,167,637	1,868,549	6,189	6,189	1,874,738

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前中間(当期)純利益		284,681	361,799	853,337
減価償却費		59,877	59,585	126,720
のれん償却額		39,504	39,504	79,008
長期前払費用の償却費		175	39	350
繰延資産の償却費		3,398	1,570	6,797
貸倒引当金の増加額(△は減少額)		169	△121	227
賞与引当金の増加額		29,476	91,139	60,321
役員退職慰労引当金の増加額(△は減少額)		8,765	△17,477	17,154
役員退職金		10,000	—	10,000
退職給付引当金の減少額		△3,620	△343	△3,277
受取利息及び配当金		△291	△1,160	△768
支払利息		18,813	18,196	38,085
有形固定資産売却益		△530	△33	△530
有形固定資産除却損		11,379	2,866	14,134
固定資産受贈益		△3,779	—	△3,779
売上債権の増加額		△257,371	△10,603	△493,650
その他流動資産の増加額		△85,564	△44,552	△26,762
仕入債務の増加額(△は減少額)		48,734	△54,999	194,595
その他流動負債の増加額(△は減少額)		63,306	△76,300	314,026
その他		—	2,238	1,496
小計		227,125	371,348	1,187,488
利息及び配当金の受取額		291	1,160	768
利息の支払額		△20,351	△17,866	△37,685
役員退職金の支払額		△10,000	—	△10,000
法人税等の還付額		89,505	—	89,505
法人税等の支払額		△48,942	△391,928	△101,908
営業活動によるキャッシュ・フロー		237,628	△37,286	1,128,169
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
有形固定資産の取得による支出		△780,710	△59,623	△813,514
有形固定資産の売却による収入		4,004	—	3,679
無形固定資産の取得による支出		△1,625	△1,335	△2,660
投資有価証券の取得による支出		—	—	△60,000
敷金の返還による収入		19,613	7,561	27,286
敷金の増加による支出		△136,498	△26,043	△138,480
その他		△8,232	△6,850	△1,176
投資活動によるキャッシュ・フロー		△903,447	△86,290	△984,866
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
短期借入金の純増減額		730,000	21,000	△70,000
長期借入れによる収入		300,000	—	300,000
長期借入金の返済による支出		△270,266	△252,028	△543,290
社債の償還による支出		△42,500	△42,500	△85,000
配当金の支払額		△16,050	△33,627	△32,100
財務活動によるキャッシュ・フロー		701,184	△307,155	△430,390
<b>IV 現金及び現金同等物の増加額</b>		35,364	△430,733	△287,087
<b>V 現金及び現金同等物の期首残高</b>		1,281,104	994,017	1,281,104
<b>VI 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高</b>		1,316,469	563,283	994,017



## (5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 10社 すべての子会社を連結しております。 タスクマネジメント(株)、WDBテディス(株)、WDBシステムズ(株)、エンバリュウ(株)、WDBエウレカ(株)、まだまだ現役(株)、(株)ゲノミックブレイン、理系人(株)、WDBドクター・ファーマシスト(株)、WDB研究分析(株)	(1) 連結子会社の数 7社 すべての子会社を連結しております。 タスクマネジメント(株)、WDBテディス(株)、WDBシステムズ(株)、WDBエウレカ(株)、まだまだ現役(株)、理系人(株)、WDBドクター・ファーマシスト(株) なお、従来連結子会社であった(株)ゲノミックブレイン及びWDB研究分析(株)は、平成19年7月1日をもって当社と合併しており、また、エンバリュウ(株)は、平成19年8月17日をもって清算を結了しており、上記連結子会社の数には、含まれておりませんが、合併及び清算結了までの期間の損益及びキャッシュ・フローは連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に含まれております。	(1) 連結子会社の数 10社 タスクマネジメント(株)、WDBテディス(株)、WDBシステムズ(株)、エンバリュウ(株)、WDBエウレカ(株)、まだまだ現役(株)、(株)ゲノミックブレイン、理系人(株)、WDBドクター・ファーマシスト(株)、WDB研究分析(株)
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の非連結子会社数 該当する事項はありません。  (2) 持分法適用の関連会社数 該当する事項はありません。	(1) 持分法適用の非連結子会社数 同左  (2) 持分法適用の関連会社数 同左	(1) 持分法適用の非連結子会社数 同左  (2) 持分法適用の関連会社数 同左
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの                      移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>イ 有形固定資産                      定率法を採用しております。                      但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。                      なお、主な耐用年数は次のとおりであります。                      建物及び構築物 3～50年                      機械装置 2～6年                      及び運搬具                      器具及び備品 2～20年</p> <p>ロ 無形固定資産                      定額法を採用しております。                      なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>ハ 長期前払費用                      均等償却によっております。</p>	<p>有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      同左</p> <p>時価のないもの                      同左</p> <p>イ 有形固定資産                      同左                      (会計方針の変更)                      法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当中間連結会計期間から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。                      この変更に伴う影響額は軽微であります。</p> <p>(追加情報)                      当中間連結会計期間から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。                      これに伴う影響額は軽微であります。</p> <p>ロ 無形固定資産                      同左</p> <p>ハ 長期前払費用                      同左</p>	<p>有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの                      同左</p> <p>イ 有形固定資産                      同左</p> <p>ロ 無形固定資産                      同左</p> <p>ハ 長期前払費用                      同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(3) 重要な繰延資産の処理方法	イ 創立費 5年で均等額を償却しております。 ロ 新株発行費 3年で均等額を償却しております。 ハ —  ニ 社債発行費 3年で均等額を償却しております。	イ 創立費 同左 ロ 新株発行費 同左 ハ —  ニ —	イ 創立費 同左 ロ 新株発行費 同左 ハ 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。  (繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度から、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日実務対応報告19号)を適用しております。これに伴い、当連結会計年度において新たに発生した株式交付費については、原則として支出時に全額費用処理する方法に変更しております。 この結果、従来基準に基づく償却方法によった場合に比べ、経常利益、税金等調整前当期純利益は各々2,361千円減少しております。 ニ 社債発行費 3年で均等額を償却しております。
(4) 重要な引当金の計上基準	イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため支給見込額に基づき計上しております。 ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき簡便法により計上しております。 ニ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。	イ 貸倒引当金 同左 ロ 賞与引当金 同左 ハ 退職給付引当金 同左 ニ 役員退職慰労引当金 同左	イ 貸倒引当金 同左 ロ 賞与引当金 同左 ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき簡便法により計上しております。 ニ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

## (6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

## (会計処理の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来「資本の部」の合計額に相当する金額は1,583百万円であります。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来「資本の部」の合計額に相当する金額は1,874,738千円あります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

## (表示方法の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において「連結調整勘定」及び「その他」に含めて表示しておりました営業権22,371千円については、当中間連結会計期間から「のれん」として表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において「営業権償却」及び「連結調整勘定償却」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」として表示しております。</p>	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「還付加算金」(当中間連結会計期間は45千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「法人税等の還付額」は、当中間連結会計期間において金額的重要性が乏しくなったため「法人税等の支払額」に含めて相殺しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の「法人税等の支払額」に含めて相殺している「法人税等の還付額」は1,514千円あります。</p>

## (7) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額は、215,709千円であります。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は、307,207千円であります。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は、258,141千円であります。

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の おりであります。 給与手当 534,634千円 賞与手当 12,224千円 賃借料 253,106千円 賞与引当金 繰入額 70,786千円 役員退職慰労 引当金繰入額 9,122千円 減価償却費 59,877千円 のれん償却額 39,504千円 消耗品費 71,721千円	※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の おりであります。 給与手当 649,675千円 賞与手当 8,769千円 賃借料 284,301千円 賞与引当金 繰入額 97,296千円 役員退職慰労 引当金繰入額 10,518千円 減価償却費 59,585千円 のれん償却額 39,504千円 消耗品費 74,609千円	※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は以下の おりです。 給与手当 1,093,896千円 賞与手当 114,492千円 賃借料 533,131千円 賞与引当金 繰入額 63,361千円 退職給付費用 9,729千円 役員退職慰労 引当金繰入額 17,511千円 減価償却費 126,720千円 消耗品費 118,184千円 のれん償却額 79,008千円
※2 固定資産売却益の内容は、以 下のとおりです。 建物 453千円 器具及び備品 77千円 530千円	※2 固定資産売却益の内容は、以 下のとおりです。 機械装置及び 運搬具 33千円 33千円	※2 固定資産売却益の内容は、以 下のとおりです。 建物 453千円 器具及び備品 77千円 530千円
※3 固定資産受贈益の内容は、以 下のとおりです。 器具及び備品 3,779千円 中央研究所取得に伴う器具及 び備品であります。	※3 —	※3 固定資産受贈益の内容は、以 下のとおりです。 器具及び備品 3,779千円 中央研究所の取得に伴う器具 及び備品であります。
※4 固定資産除却損の内容は、以 下のとおりです。 建物 9,106千円 機械装置及び 運搬具 52千円 器具及び備品 419千円 備品等処分費 1,800千円 11,379千円	※4 固定資産除却損の内容は、以 下のとおりです。 建物 1,230千円 機械装置及び 運搬具 26千円 器具及び備品 1,609千円 2,866千円	※4 固定資産除却損の内容は、以 下のとおりです。 建物 9,802千円 機械装置及び 運搬具 53千円 器具及び備品 2,478千円 備品等処分費 1,800千円 14,134千円

## (中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	16,050	—	—	16,050

## 2 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	16,050	1,000	平成18年3月31日	平成18年6月30日

## (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月15日 取締役会	普通株式	16,050	利益剰余金	1,000	平成18年9月30日	平成18年12月6日

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	48,150	—	—	48,150

## 2 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	33,705	700	平成19年3月31日	平成19年6月28日

## (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月8日 取締役会	普通株式	24,075	利益剰余金	500	平成19年9月30日	平成19年12月6日

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	16,050	32,100	—	48,150

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、以下のとおりであります。

株式分割による増加 32,100株

## 2 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	16,050	1,000	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月15日 取締役会	普通株式	16,050	1,000	平成18年9月30日	平成18年12月6日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	33,705	利益剰余金	700	平成19年3月31日	平成19年6月28日

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,437,200千円 預入期間が3か月を超える定期預金 $\Delta$ 120,730千円	現金及び預金勘定 684,180千円 預入期間が3か月を超える定期預金 $\Delta$ 120,896千円	現金及び預金勘定 1,114,778千円 預入期間が3か月を超える定期預金 $\Delta$ 120,761千円
現金及び現金同等物 1,316,469千円	現金及び現金同等物 563,283千円	現金及び現金同等物 994,017千円



## (セグメント情報)

## 1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）及び前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）において、当連結グループは人材サービス関連事業を営んでおり、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

## 2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）及び前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

## 3 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）及び前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>150,338</td> <td>56,531</td> <td>93,806</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>3,636</td> <td>1,818</td> <td>1,818</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>153,974</td> <td>58,350</td> <td>95,624</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	150,338	56,531	93,806	ソフトウェア	3,636	1,818	1,818	合計	153,974	58,350	95,624	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>151,532</td> <td>60,977</td> <td>90,554</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>7,316</td> <td>2,880</td> <td>4,435</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>158,848</td> <td>63,857</td> <td>94,990</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	151,532	60,977	90,554	ソフトウェア	7,316	2,880	4,435	合計	158,848	63,857	94,990	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>160,578</td> <td>63,878</td> <td>96,699</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>3,636</td> <td>2,272</td> <td>1,363</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>164,214</td> <td>66,150</td> <td>98,063</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	160,578	63,878	96,699	ソフトウェア	3,636	2,272	1,363	合計	164,214	66,150	98,063
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
工具、器具及び備品	150,338	56,531	93,806																																															
ソフトウェア	3,636	1,818	1,818																																															
合計	153,974	58,350	95,624																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
工具、器具及び備品	151,532	60,977	90,554																																															
ソフトウェア	7,316	2,880	4,435																																															
合計	158,848	63,857	94,990																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
工具、器具及び備品	160,578	63,878	96,699																																															
ソフトウェア	3,636	2,272	1,363																																															
合計	164,214	66,150	98,063																																															
2 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>28,321千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>68,831千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>97,153千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	28,321千円	1年超	68,831千円	合計	97,153千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>29,926千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>66,656千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>96,582千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	29,926千円	1年超	66,656千円	合計	96,582千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>30,204千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>72,379千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>102,584千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	30,204千円	1年超	72,379千円	合計	102,584千円																														
1年内	28,321千円																																																	
1年超	68,831千円																																																	
合計	97,153千円																																																	
1年内	29,926千円																																																	
1年超	66,656千円																																																	
合計	96,582千円																																																	
1年内	30,204千円																																																	
1年超	72,379千円																																																	
合計	102,584千円																																																	
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																																
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>15,606千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>15,084千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,037千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	15,606千円	減価償却費相当額	15,084千円	支払利息相当額	1,037千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>17,482千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>16,683千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>820千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	17,482千円	減価償却費相当額	16,683千円	支払利息相当額	820千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>33,233千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>28,629千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,973千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	33,233千円	減価償却費相当額	28,629千円	支払利息相当額	1,973千円																														
支払リース料	15,606千円																																																	
減価償却費相当額	15,084千円																																																	
支払利息相当額	1,037千円																																																	
支払リース料	17,482千円																																																	
減価償却費相当額	16,683千円																																																	
支払利息相当額	820千円																																																	
支払リース料	33,233千円																																																	
減価償却費相当額	28,629千円																																																	
支払利息相当額	1,973千円																																																	
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5 利息相当額の算定方法 同左	5 利息相当額の算定方法 同左																																																
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左	(減損損失について) 同左																																																

## (有価証券関係)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)			前連結会計年度末 (平成19年3月31日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸 借対照表計 上額(千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間連結貸 借対照表計 上額(千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	6,793	20,864	14,071	6,793	18,252	11,459	6,793	20,317	13,524
(2) 債券									
① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—	—	—	—
② 社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
③ その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	6,793	20,864	14,071	6,793	18,252	11,459	6,793	20,317	13,524

## 2 時価評価されていない有価証券

種類	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)			前連結会計年度末 (平成19年3月31日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸 借対照表計 上額(千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間連結貸 借対照表計 上額(千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券									
非上場株式	—	—	—	60,000	60,000	—	60,000	60,000	—
合計	—	—	—	60,000	60,000	—	60,000	60,000	—

## (デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)及び当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)並びに前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)において、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

## (ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)及び当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)並びに前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)において、ストック・オプション等関係の該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

- (1) 結合当事企業の名称及びその事業内容

株式会社ゲノミックブレイン (理学系研究職の一般派遣、業務請負及び人材紹介事業)

WDB研究分析株式会社 (分析測定技能者の一般派遣及び人材紹介事業)

- (2) 企業結合の法的形式

吸収合併

- (3) 結合後企業の名称

WDB株式会社

- (4) 取引の目的を含む取引の概要

- ①合併の目的

当社並びに株式会社ゲノミックブレイン及びWDB研究分析株式会社は理学系人材の派遣事業を行っており、今後の経営環境に対応すべく、効率経営の観点など諸般の事情を総合的に判断した結果、同社を吸収合併することといたしました。

- ②合併の期日

平成19年7月1日

2. 実施した会計処理の概要

上記合併は、共通支配下の取引に該当するため、内部取引としてすべて消去しています。したがって、当該会計処理が中間連結財務諸表に与える影響はありません。

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 98,651.83円 1株当たり 中間純利益金額 8,474.32円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。 当社は、平成17年11月22日付で普 通株式1株に対して普通株式5株の 割合で株式分割を行っております。 前期首に当該株式分割が行われた と仮定した場合の前中間連結会計期 間における(1株当たり情報)の各数 値は以下のとおりであります。 1株当たり純資産額 48,723.86円 1株当たり 中間純利益金額 11,108.76円	1株当たり純資産額 42,296.81円 1株当たり 中間純利益金額 4,048.68円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。 当社は、平成18年10月1日付で普 通株式1株に対して普通株式3株の 割合で株式分割を行いました。 前期首に当該株式分割が行われた と仮定した場合の前中間連結会計期 間における(1株当たり情報)の各数 値は以下のとおりであります。 1株当たり純資産額 32,883.94円 1株当たり 中間純利益金額 2,824.77円	1株当たり純資産額 38,935.39円 1株当たり 当期純利益金額 9,216.15円 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。 当社は、平成18年10月1日付で普 通株式1株に対して普通株式3株の 割合で株式分割を行いました。 前期首に当該株式分割が行われた と仮定した場合の前連結会計年度に おける(1株当たり情報)の各数値は 以下のとおりであります。 1株当たり純資産額 30,436.51円 1株当たり 当期純利益金額 10,024.01円

(注) 算定上の基礎

## 1. 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
中間連結貸借対照表の純資産の 部の合計額 (千円)	1,583,361	2,036,591	1,874,738
普通株式に係る 純資産額 (千円)	1,583,361	2,036,591	1,874,738
普通株式の 発行済株式数 (株)	16,050	48,150	48,150
普通株式の自己株式数 (株)	—	—	—
1株当たり純資産の算定に用い られた普通株式の数 (株)	16,050	48,150	48,150

## 2. 1株当たり中間(当期)純利益

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益 (千円)	136,012	194,944	443,757
普通株主に帰属しない 金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る 中間(当期)純利益 (千円)	136,012	194,944	443,757
普通株式の 期中平均株式数 (株)	16,050	48,150	48,150

## (重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

当社は、平成18年8月31日開催の取締役会において株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をしております。当該株式分割の内容は、下記のとおりであります。

- 平成18年10月1日付をもって平成18年9月30日(但し、当日は株主名簿管理人の休日であるため、実質上は平成18年9月29日)最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を1株につき3株の割合をもって分割する。
- 分割により増加する株式数 普通株式 32,100株

前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 16,241.29円 1株当たり中間純利益金額 3,702.92円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 32,883.94円 1株当たり中間純利益金額 2,824.77円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 30,436.51円 1株当たり当期純利益金額 10,024.01円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

## (企業結合)

平成19年5月9日に開催された当社の取締役会において、当社は連結子会社である(株)ゲノミックブレイン及びWDB研究分析(株)の権利義務全部を承継して存続し、(株)ゲノミックブレイン及びWDB研究分析(株)は解散することにいたしました。

結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

- 結合当事企業の名称及びその事業内容  
(株)ゲノミックブレイン(理学系研究職の一般派遣、業務請負及び人材紹介事業)、WDB研究分析(株)(分析測定技能者の一般派遣及び人材紹介事業)
- 企業結合の法的形式  
共通支配下の取引(提出会社による100%子会社の吸収合併)
- 結合後企業の名称  
WDB(株)
- 取引の目的を含む取引の概要  
(株)ゲノミックブレイン、WDB研究分析(株)は理学系人材の派遣事業を行っており、今後の経営環境に対応すべく、効率経営の観点など諸般の事情を総合的に判断した結果、平成19年7月1日を期日として、合併することを決定したものです。

## 5 中間個別財務諸表

## (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		764,923		342,292		334,984	
2 売掛金		1,574,417		1,802,290		1,787,932	
3 前払費用		110,633		82,965		60,357	
4 繰延税金資産		43,728		63,319		73,285	
5 立替金		24,927		22,552		22,534	
6 その他		51,730		23,716		7,162	
貸倒引当金		△422		△428		△474	
流動資産合計		2,569,938	41.2	2,336,708	42.3	2,285,781	38.5
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物		931,714		921,341		950,559	
(2) 土地		921,967		931,896		921,967	
(3) その他		170,928		153,766		126,189	
有形固定資産合計		2,024,609	32.5	2,007,004	36.4	1,998,715	33.6
2 無形固定資産		68,357	1.1	205,152	3.7	56,337	1.0
3 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式		979,270		277,562		951,673	
(2) 敷金及び保証金		394,775		417,872		392,491	
(3) その他		189,973		274,086		246,134	
投資その他の 資産合計		1,564,020	25.1	969,521	17.6	1,590,299	26.8
固定資産合計		3,656,987	58.7	3,181,678	57.7	3,645,352	61.4
III 繰延資産		6,076	0.1	1,438	0.0	2,876	0.0
資産合計		6,233,002	100.0	5,519,825	100.0	5,934,010	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		817,975		904,388		944,949	
2 短期借入金		1,400,000		651,000		630,000	
3 1年以内返済予定の 長期借入金		525,052		416,360		476,168	
4 1年以内償還予定の 社債		85,000		75,000		95,000	
5 未払費用		103,869		147,910		133,394	
6 未払法人税等		99,313		182,061		304,917	
7 賞与引当金		70,066		97,296		61,340	
8 その他		426,639		502,219		671,580	
流動負債合計		3,527,917	56.6	2,976,235	53.9	3,317,348	55.9
II 固定負債							
1 社債		210,000		135,000		157,500	
2 長期借入金		746,488		330,128		522,348	
3 退職給付引当金		—		—		343	
4 役員退職慰労引当金		181,087		171,840		189,476	
固定負債合計		1,137,575	18.3	636,968	11.6	869,667	14.7
負債合計		4,665,492	74.9	3,613,204	65.5	4,187,016	70.6
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		404,000	6.5	404,000	7.3	404,000	6.8
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		296,911		296,911		296,911	
資本剰余金合計		296,911	4.8	296,911	5.4	296,911	5.0
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		5,817		5,817		5,817	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		650,000		850,000		650,000	
繰越利益剰余金		206,331		343,088		385,857	
利益剰余金合計		862,148	13.8	1,198,905	21.7	1,041,675	17.6
株主資本合計		1,563,060	25.1	1,899,817	34.4	1,742,586	29.4
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		4,449	0.0	6,803	0.1	4,407	0.0
評価・換算差額等 合計		4,449	0.0	6,803	0.1	4,407	0.0
純資産合計		1,567,509	25.1	1,906,620	34.5	1,746,993	29.4
負債純資産合計		6,233,002	100.0	5,519,825	100.0	5,934,010	100.0



## (2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			6,658,872	100.0		8,155,227	100.0		14,317,961	100.0
II 売上原価			5,128,575	77.0		6,246,138	76.6		11,013,642	76.9
売上総利益			1,530,297	23.0		1,909,089	23.4		3,304,319	23.1
III 販売費及び一般管理費			1,305,789	19.6		1,544,093	18.9		2,653,561	18.5
営業利益			224,508	3.4		364,995	4.5		650,757	4.6
IV 営業外収益	※1		58,569	0.9		85,954	1.0		119,679	0.8
V 営業外費用	※2		25,533	0.4		33,717	0.4		50,782	0.4
経常利益			257,544	3.9		417,232	5.1		719,655	5.0
VI 特別利益	※3		4,310	0.0		33	0.0		4,396	0.0
VII 特別損失	※4		6,007	0.1		52,795	0.6		88,810	0.6
税引前中間 (当期)純利益			255,847	3.8		364,469	4.5		635,240	4.4
法人税、住民税 及び事業税		94,628			154,593			311,520		
過年度法人税等		—			21,747			—		
法人税等調整額		23,475	118,103	1.7	△2,806	173,533	2.1	△9,599	301,921	2.1
中間(当期)純利益			137,743	2.1		190,935	2.4		333,319	2.3

## (3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年3月31日残高(千円)	404,000	296,911	296,911	5,817	250,000	484,638	740,455	1,441,367
中間会計期間中の変動額								
別途積立金の積立					400,000	△400,000	—	—
剰余金の配当						△16,050	△16,050	△16,050
中間純利益						137,743	137,743	137,743
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)								
中間会計期間中の変動額 合計(千円)	—	—	—	—	400,000	△278,306	121,693	121,693
平成18年9月30日残高(千円)	404,000	296,911	296,911	5,817	650,000	206,331	862,148	1,563,060

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	6,143	6,143	1,447,510
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の積立			—
剰余金の配当			△16,050
中間純利益			137,743
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△1,693	△1,693	△1,693
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△1,693	△1,693	119,999
平成18年9月30日残高(千円)	4,449	4,449	1,567,509

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成19年3月31日残高(千円)	404,000	296,911	296,911	5,817	650,000	385,857	1,041,675	1,742,586
中間会計期間中の変動額								
別途積立金の積立					200,000	△200,000	—	—
剰余金の配当						△33,705	△33,705	△33,705
中間純利益						190,935	190,935	190,935
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)								
中間会計期間中の変動額 合計(千円)					200,000	△42,769	157,230	157,230
平成19年9月30日残高(千円)	404,000	296,911	296,911	5,817	850,000	343,088	1,198,905	1,899,817

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	4,407	4,407	1,746,993
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の積立			—
剰余金の配当			△33,705
中間純利益			190,935
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	2,396	2,396	2,396
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	2,396	2,396	159,627
平成19年9月30日残高(千円)	6,803	6,803	1,906,620

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年3月31日残高(千円)	404,000	296,911	296,911	5,817	250,000	484,638	740,455	1,441,367
事業年度中の変動額								
別途積立金の積立(注)					400,000	△400,000	—	—
剰余金の配当(注)						△16,050	△16,050	△16,050
剰余金の配当						△16,050	△16,050	△16,050
当期純利益						333,319	333,319	333,319
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	400,000	△98,780	301,219	301,219
平成19年3月31日残高(千円)	404,000	296,911	296,911	5,817	650,000	385,857	1,041,675	1,742,586

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	6,143	6,143	1,447,510
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立(注)			—
剰余金の配当(注)			△16,050
剰余金の配当			△16,050
当期純利益			333,319
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△1,735	△1,735	△1,735
事業年度中の変動額合計 (千円)	△1,735	△1,735	299,483
平成19年3月31日残高(千円)	4,407	4,407	1,746,993

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## (4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。</p> <p>但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。</p> <p>主な耐用年数 建物 3～50年 車両運搬具 2～6年 器具及び備品 2～20年</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当中間会計期間から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>この変更に伴う影響額は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 当中間会計期間から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これに伴う影響額は軽微であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 但し、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく、定額法によっております。  (3) 長期前払費用 均等償却によっております。	(2) 無形固定資産 同左  (3) 長期前払費用 同左	(2) 無形固定資産 同左  (3) 長期前払費用 同左
3 繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 3年で均等額を償却しております。  (2) —          (3) 社債発行費 3年で均等額を償却しております。	(1) 新株発行費 同左  (2) —          (3) —	(1) 新株発行費 同左  (2) 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。  (繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当事業年度から、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日実務対応報告19号)を適用しております。これに伴い、当事業年度において新たに発生した株式交付費については、原則として支出時に全額費用処理する方法に変更しております。 この結果、従来基準に基づく償却方法による場合に比べ、経常利益、税引前当期純利益は各々2,361千円減少しております。  (3) 社債発行費 3年で均等額を償却しております。

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) —</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、中間期末における退職給付債務の見込額に基づき簡便法により計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) —</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 事業再編損失引当金 関係会社の事業再編に係る損失に備えるため、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき簡便法により計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

(5) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更  
(会計処理の変更)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>従来「資本の部」の合計額に相当する金額は1,567百万円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来「資本の部」の合計額に相当する金額は1,746,993千円あります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>



## (6) 中間個別財務諸表に関する注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期末 (平成18年9月30日)	当中間会計期末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 189,656千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 287,788千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 226,807千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 874千円 受取配当金 113千円 事務手数料収入 54,090千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 721千円 受取配当金 219千円 事務手数料収入 63,411千円 受取家賃 10,500千円 保険解約金 10,278千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1,499千円 受取配当金 113千円 事務手数料収入 114,442千円
※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 17,091千円	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 16,720千円 賃貸原価 8,558千円	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 34,477千円
※3 特別利益のうち主要なもの 固定資産売却益 530千円 固定資産受贈益 3,779千円 固定資産受贈益の内容は、中央研究所取得に伴う器具及び備品であります。	※3 特別利益のうち主要なもの 固定資産売却益 33千円	※3 特別利益のうち主要なもの 固定資産売却益 616千円 固定資産受贈益 3,779千円
※4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 6,007千円	※4 特別損失のうち主要なもの 子会社株式評価損 49,808千円 固定資産除却損 2,409千円	※4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 8,175千円 子会社株式評価損 27,597千円 事業再編損失引当金繰入額 51,848千円
5 減価償却実施額は、次のとおりであります。 有形固定資産 51,033千円 無形固定資産 13,033千円	5 減価償却実施額は、次のとおりであります。 有形固定資産 52,480千円 無形固定資産 29,168千円	5 減価償却実施額は、次のとおりであります。 有形固定資産 109,679千円 無形固定資産 26,088千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>140,137</td> <td>53,631</td> <td>86,505</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>3,636</td> <td>1,818</td> <td>1,818</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>143,773</td> <td>55,450</td> <td>88,323</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	140,137	53,631	86,505	ソフトウェア	3,636	1,818	1,818	合計	143,773	55,450	88,323	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>141,331</td> <td>55,842</td> <td>85,488</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>7,316</td> <td>2,880</td> <td>4,435</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>148,647</td> <td>58,722</td> <td>89,924</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	141,331	55,842	85,488	ソフトウェア	7,316	2,880	4,435	合計	148,647	58,722	89,924	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>150,377</td> <td>59,258</td> <td>91,118</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>3,636</td> <td>2,272</td> <td>1,363</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>154,013</td> <td>61,531</td> <td>92,482</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	150,377	59,258	91,118	ソフトウェア	3,636	2,272	1,363	合計	154,013	61,531	92,482
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
工具、器具及び備品	140,137	53,631	86,505																																															
ソフトウェア	3,636	1,818	1,818																																															
合計	143,773	55,450	88,323																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
工具、器具及び備品	141,331	55,842	85,488																																															
ソフトウェア	7,316	2,880	4,435																																															
合計	148,647	58,722	89,924																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
工具、器具及び備品	150,377	59,258	91,118																																															
ソフトウェア	3,636	2,272	1,363																																															
合計	154,013	61,531	92,482																																															
2 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>26,099千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>63,652千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>89,752千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	26,099千円	1年超	63,652千円	合計	89,752千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>27,654千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>63,749千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>91,404千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	27,654千円	1年超	63,749千円	合計	91,404千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>27,957千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>68,331千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>96,289千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	27,957千円	1年超	68,331千円	合計	96,289千円																														
1年内	26,099千円																																																	
1年超	63,652千円																																																	
合計	89,752千円																																																	
1年内	27,654千円																																																	
1年超	63,749千円																																																	
合計	91,404千円																																																	
1年内	27,957千円																																																	
1年超	68,331千円																																																	
合計	96,289千円																																																	
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																																
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>14,429千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>13,966千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>954千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	14,429千円	減価償却費相当額	13,966千円	支払利息相当額	954千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>16,306千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>15,566千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>761千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	16,306千円	減価償却費相当額	15,566千円	支払利息相当額	761千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>30,880千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>26,570千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,818千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	30,880千円	減価償却費相当額	26,570千円	支払利息相当額	1,818千円																														
支払リース料	14,429千円																																																	
減価償却費相当額	13,966千円																																																	
支払利息相当額	954千円																																																	
支払リース料	16,306千円																																																	
減価償却費相当額	15,566千円																																																	
支払利息相当額	761千円																																																	
支払リース料	30,880千円																																																	
減価償却費相当額	26,570千円																																																	
支払利息相当額	1,818千円																																																	
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5 利息相当額の算定方法 同左	5 利息相当額の算定方法 同左																																																
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左	(減損損失について) 同左																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)及び当中間会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)並びに前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)において子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(企業結合等関係)

前中間会計期間 (自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間 (自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

1. 結合当事業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事業の名称及びその事業内容

株式会社ゲノミックブレーン(理学系研究職の一般派遣、業務請負及び人材紹介事業)

WDB研究分析株式会社(分析測定技能者の一般派遣及び人材紹介事業)

(2) 企業結合の法的形式

吸収合併

(3) 結合後企業の名称

WDB株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

①合併の目的

当社並びに株式会社ゲノミックブレーン及びWDB研究分析株式会社は理学系人材の派遣事業を行っており、今後の経営環境に対応すべく、効率経営の観点など諸般の事情を総合的に判断した結果、同社を吸収合併することといたしました。

②合併の期日

平成19年7月1日

2. 実施した会計処理の概要

株式会社ゲノミックブレーン及びWDB研究分析株式会社より受け入れた資産及び負債は、合併期日の前日に付された適正な帳簿価額により計上いたしました。なお、当中間会計期間において、抱合せ株式消滅差損と事業再編損失引当金戻入との差額を特別損失に含めて計上しております。

前事業年度 (自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

## (重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

当社は、平成18年8月31日開催の取締役会において株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をしております。当該株式分割の内容は、下記のとおりであります。

- 1 平成18年10月1日付をもって平成18年9月30日(但し、当日は株主名簿管理人の休日であるため、実質上は平成18年9月29日)最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を1株につき3株の割合をもって分割する。
- 2 分割により増加する株式数 普通株式 32,100株

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

## (企業結合)

平成19年5月9日に開催された当社の取締役会において、当社は連結子会社である(株)ゲノミックブレン及びWDB研究分析(株)の権利義務全部を承継して存続し、(株)ゲノミックブレン及びWDB研究分析(株)は解散することになりました。

結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

- (1) 結合当事企業の名称及びその事業内容  
(株)ゲノミックブレン(理学系研究職の一般派遣、業務請負及び人材紹介事業)、WDB研究分析(株)(分析測定技能者の一般派遣及び人材紹介事業)
- (2) 企業結合の法的形式  
共通支配下の取引(提出会社による100%子会社の吸収合併)
- (3) 結合後企業の名称  
WDB(株)
- (4) 取引の目的を含む取引の概要  
(株)ゲノミックブレン、WDB研究分析(株)は理学系人材の派遣事業を行っており、今後の経営環境に対応すべく、効率経営の観点など諸般の事情を総合的に判断した結果、平成19年7月1日を期日として、合併することを決定したものです。

6 その他

該当事項はありません。